

2015年度決算の概要



学校法人 関東学院

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2016年5月21日開催の理事会で承認、法人評議員会において報告いたしました。

「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算を基に、私立学校法第47条第1項及び私立学校振興助成法第14条の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。

2015年度決算の状況と分析

2015年度決算は、2015年4月に学校法人会計基準が一部改正され、学校法人が作成しなければならない計算書類（財務3表）のうち、従前の「消費収支計算書」に代わり、新たに「事業活動収支計算書」を作成する最初の年度となります。2015年度決算をこの事業活動収支ベースで、2014年度の決算と比較してみると次のようになります。

- 事業活動収入計 2014年度：191億5,700万円 → 2015年度：189億5,700万円（2億円減）
 - 事業活動支出計 2014年度：199億1,700万円 → 2015年度：193億1,800万円（5億9,900万円減）
 - 基本金組入前当年度収支差額 2014年度：△7億6,000万円 → 2015年度：△3億6,100万円（3億9,900万円減）
- ※基本金組入前当年度収支差額：従前の帰属収支差額に相当するもの。

2015年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支では7億6,000万円の支出超過となったものの、教育活動外収支では9億3,800万円の収入超過となり、経常収支全体で1億7,800万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比3億2,100万円増の189億5,700万円、事業活動支出は予算比2億1,700万円減の193億1,800万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3億6,100万円の支出超過となっています。

基本金組入額は4億6,200万円で、大学3号館建設工事に係る組入れ、大学E9号館改修工事等、固定資産の取得による第1号基本金のほか、第2号基本金として三春台校地再整備資金2,000万円の組み入れを行いました。

財務比率について、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より全国の医歯系を除く507大学法人の2014年度決算の平均値（以下、全国平均値）と本学院とを比較した場合、以下のとおりです。

- ①人件費比率は増加傾向にあったが、2015年度は前年度より2.1%の減少となり増加に歯止めがかかった。しかし全国平均値（50.9%）と比較した場合は4.4%高い。
- ②事業活動収支差額比率は、やや減少傾向にある比率であったが、2015年度は前年度より2.1%の増加となった。
- ③純資産構成比率は、全国平均値（87.5%）と比較した場合1.6%高く89.1%である。また前年度と比較した場合0.1%減少した。ここ数年は89%前後で推移し安定している。
- ④繰越収支差額構成比率は、全国平均値（マイナス12.9%）と比較した場合6.5%高くマイナス6.4%である。また前年度と比較した場合0.6%減少している。繰越収支差額の支出超過（累積赤字）を解消するためには、当面、事業活動収支差額を収入超過とすることが課題である。
- ⑤流動比率は、全国平均値（253.2%）と比較した場合138.5%高く391.7%である。また前年度と比較した場合66.2%減少している。
- ⑥総負債比率は、全国平均値（12.5%）と比較した場合1.6%低く10.9%である。また前年度と比較した場合0.1%増加している。ここ数年11%前後を推移し安定しているが、基本金組入前当年度収支差額の支出超過（マイナス）が長期化する等、経営が悪化した場合は、大きく比率を引き上げることになる。

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

営利目的の企業では、利益の最大化を目的として活動するため、どれだけ成果をあげたのか（どれだけ純資産を増やしたのか）が重要になるのに対し、非営利組織である学校法人では、持続的な教育研究活動を遂行することを目的として活動するため、期首の純資産額が維持されたかどうか（組織が存続するための必要条件）を確認するための収支均衡状況が重要です。

「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたもので、これは企業会計における「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。損益には関わらない前受金、預り金受入収入などの資金収入や、固定資産取得時の資金支出などを含め、どのような活動で支払資金が増減したのか、収入及び支出の顛末を明らかにする計算書です。

企業会計における「キャッシュフロー計算書」は、当期中の資金の増減の原因を、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフローの3つに区分して表示しますが、学校法人会計における「資金収支計算書」にはこのような区分がありません。それを補うものとして、学校法人会計基準の一部改正により、2015年度の計算書類から新たに「活動区分資金収支計算書」を作成することになりました。この「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュフロー計算書」の活動別に区分して計算する考え方が取り入れられ、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して計算することにより、活動区分ごとの資金の流れを明らかにし、支払資金の収支差額を把握しやすくなりました。

「事業活動収支計算書」は、学校法人会計基準の一部改正により2015年度から作成することになった計算書類で、昨年度までの「消費収支計算書」にあたるものです。本法人の当該年度の事業活動を表す仕組みを担っており、企業会計でいうところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、当該会計期間におけるすべての収益及び費用を、営業利益に営業外損益を加減して経常利益を計算し、これに特別損益を加減して当期純利益を表示します。

学校法人会計における「事業活動収支計算書」では、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、経常的な収支を教育活動と教育外活動に、臨時的な収支は特別収支に区分し、それぞれの区分ごとに事業活動収入及び支出の収支状況を把握できるようにしています。また、学校法人会計の特徴でもある基本金の組入額は、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前当年度収支差額の後ろに表示され、基本金組入前と基本金組入後の収支状況が読み取りやすくなりました。

「貸借対照表」は当該会計年度末時点（決算日）における資産・負債・正味財産を明らかにし、本法人の財政状態を表すものです。「貸借対照表」は、企業会計も学校法人会計もほぼ同じ構造ですが、資産－負債＝純資産（資本金）となる企業会計とは異なり、学校法人会計では、資産－負債＝純資産（基本金＋繰越収支差額）となります。

学校法人会計における「基本金」は、企業会計の「資本金」とは全く異なるものです。「基本金」は学校法人が持続的な教育研究活動を遂行する学校の機能を維持するため、教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書等を継続的に保持するために維持すべき資産（財源）です。基本的に固定資産などの取得金額になります。

このように、学校を運営し教育研究活動を円滑に遂行することを目的とする学校法人では、会計においても企業会計とは異なる特徴があります。

2015年度 事業活動収支計算書

2015年4月1日～2016年3月31日

(単位 円)

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金(学会費、学生保険等)が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料、センター試験実施手数料及び証明手数料等です。

学院各校のテーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対する寄付金です。

大学・中高・小学校・こども園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、施設型給付費、市補助金などの補助金も計上されます。

大学学生寮の寮費、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費の収入などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、事業活動収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

銀行からの借入金に対する利息です。

有価証券の売却に伴う差益です。

施設設備に対する補助金、寄付金等です。

有価証券の売却や、建物の取壊しに伴う差損です。

退職給与引当金特別繰入額等です。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。2015年度は約3億6,100万円の支出超過となりました。

固定資産(土地、建物、備品、図書など)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的(奨学事業・課外活動事業など基金)のための基本金組入額です。当年度は下記の組入れを行いました。

- 第1号基本金 大学(固定資産関係)約3億1,600万円
各校(固定資産関係)約1億2,600万円
- 第2号基本金 中高(校地再整備資金) 2,000万円

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	14,295,310,000	13,912,230,238	383,079,762
手数料	398,895,000	407,033,165	△ 8,138,165
寄付金	177,503,000	119,124,541	58,378,459
経常費等補助金	2,557,414,000	2,409,962,433	147,451,567
付随事業収入	374,504,000	359,619,548	14,884,452
雑収入	433,278,000	693,793,678	△ 260,515,678
教育活動収入計	18,236,904,000	17,901,763,603	335,140,397
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,540,104,000	10,424,510,895	115,593,105
教育研究経費	7,279,146,000	6,949,883,994	329,262,006
管理経費	1,240,610,000	1,284,389,592	△ 43,779,592
徴収不能額等	0	3,391,633	△ 3,391,633
教育活動支出計	19,059,860,000	18,662,176,114	397,683,886
教育活動収支差額	△ 822,956,000	△ 760,412,511	△ 62,543,489
教育活動外収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	398,593,000	939,023,580	△ 540,430,580
教育活動外収入計	398,593,000	939,023,580	△ 540,430,580
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	250,000	125,342	124,658
教育活動外支出計	250,000	125,342	124,658
教育活動外収支差額	398,343,000	938,898,238	△ 540,555,238
経常収支差額	△ 424,613,000	178,485,727	△ 603,098,727
特別収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	13,598,392	△ 13,598,392
その他の特別収入	0	102,476,424	△ 102,476,424
特別収入計	0	116,074,816	△ 116,074,816
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	131,580,793	△ 131,580,793
その他の特別支出	475,400,000	524,411,186	△ 49,011,186
特別支出計	475,400,000	655,991,979	△ 180,591,979
特別収支差額	△ 475,400,000	△ 539,917,163	64,517,163

[予備費]	(198,803,000)		
基本金組入前当年度収支差額	△ 900,013,000	△ 361,431,436	△ 538,581,564
基本金組入額合計	△ 2,800,330,000	△ 461,656,238	△ 2,338,673,762
当年度収支差額	△ 3,700,343,000	△ 823,087,674	△ 2,877,255,326
前年度繰越収支差額	△ 6,259,983,964	△ 6,259,983,964	0
基本金取崩額	0	164,050,206	△ 164,050,206
翌年度繰越収支差額	△ 9,960,326,964	△ 6,919,021,432	△ 3,041,305,532

(参考)

事業活動収入計	18,635,497,000	18,956,861,999	△ 321,364,999
事業活動支出計	19,535,510,000	19,318,293,435	217,216,565

2015年度 資金収支計算書

2015年4月1日～2016年3月31日

(単位 円)

資 金 収 入 の 部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,295,310,000	13,912,230,238	383,079,762
手数料収入	398,895,000	407,033,165	△ 8,138,165
寄付金収入	158,546,000	142,717,272	15,828,728
補助金収入	2,557,414,000	2,450,959,433	106,454,567
資産売却収入	3,400,000,000	11,383,375,221	△ 7,983,375,221
付随事業・収益事業収入	374,504,000	359,619,548	14,884,452
受取利息・配当金収入	398,593,000	939,023,580	△ 540,430,580
雑収入	433,278,000	671,551,615	△ 238,273,615
前受金収入	2,555,673,000	2,642,277,350	△ 86,604,350
その他の収入	1,151,448,816	6,786,672,284	△ 5,635,223,468
資金収入調整勘定	△ 2,949,239,150	△ 3,115,639,046	166,399,896
前年度繰越支払資金	16,058,496,024	16,058,496,024	
収入の部合計	38,832,918,690	52,638,316,684	△ 13,805,397,994

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、立替金等を受け入れたり回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 金沢八景 3号館建設工事
E9号館(旧六浦幼稚園)改修工事
グラウンド人工芝更新工事
- 金沢文庫 野球場照明更新工事
- ・中高 特別教室トイレ改修工事
- ・六浦中高 1号館空調設備更新工事
- ・小学校 グラウンド人工芝化工事
- ・六小 1号館空調設備更新工事

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 金沢八景 ミュージックラボラトリ室 機器・楽器
理工学部 実験研究用 設備機器
- 金沢文庫 マルチメディア設備機器
- ・中高 ネットワーク環境システム
- ・六浦中高 礼拝堂プロジェクター等設備機器
- ・六小 礼拝堂マルチメディア設備更新工事

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

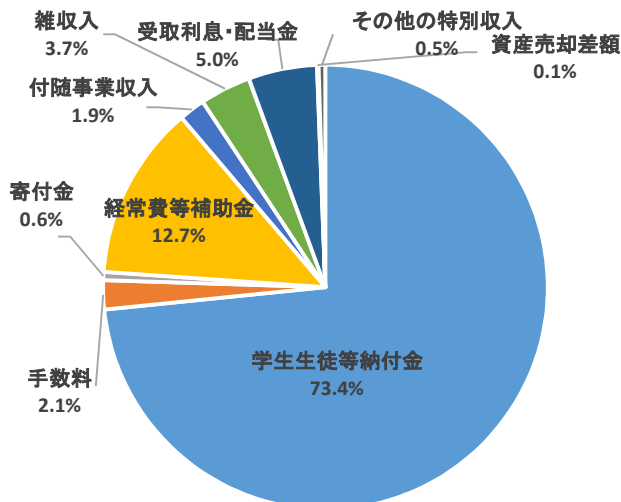
前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当年度の資金の支出額を明らかにしています。

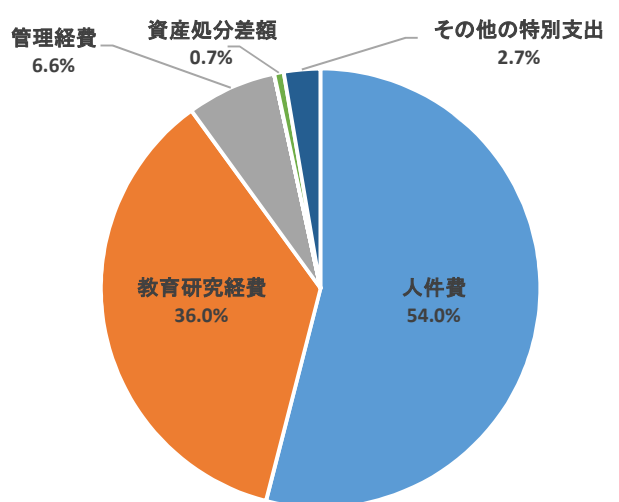
(単位 円)

資 金 支 出 の 部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,468,288,000	10,485,125,389	△ 16,837,389
教育研究経費支出	4,340,518,000	4,072,687,095	267,830,905
管理経費支出	1,199,370,000	1,279,885,594	△ 80,515,594
借入金等利息支出	250,000	125,342	124,658
借入金等返済支出	62,500,000	62,500,000	0
施設関係支出	2,691,731,000	2,171,588,461	520,142,539
設備関係支出	738,567,000	419,545,781	319,021,219
資産運用支出	3,605,054,000	21,367,512,173	△ 17,762,458,173
その他の支出	1,667,625,443	1,757,239,613	△ 89,614,170
〔予備費〕	[198,803,000]		
資金支出調整勘定	△ 1,312,204,454	△ 1,364,390,764	52,186,310
翌年度繰越支払資金	15,371,219,701	12,386,498,000	2,984,721,701
支出の部合計	38,832,918,690	52,638,316,684	△ 13,805,397,994

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



貸借対照表

2016年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	89,213,145,288	85,714,272,579	3,498,872,709
有形固定資産	56,282,058,512	56,821,277,088	△ 539,218,576
土地	14,218,220,649	14,311,263,770	△ 93,043,121
建物	33,263,984,553	34,219,426,199	△ 955,441,646
構築物	2,968,922,182	3,054,744,320	△ 85,822,138
教育研究用機器備品	1,993,582,162	2,378,627,075	△ 385,044,913
図書	2,598,821,166	2,721,048,667	△ 122,227,501
その他	1,238,527,800	136,167,057	1,102,360,743
特定資産	13,519,047,420	12,693,433,534	825,613,886
第2号基本金引当特定資産	140,000,000	120,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
その他特定資産	11,926,377,420	11,120,763,534	805,613,886
その他の固定資産	19,412,039,356	16,199,561,957	3,212,477,399
有価証券	19,228,143,693	15,979,099,435	3,249,044,258
長期貸付金	38,082,348	47,869,543	△ 9,787,195
その他	145,813,315	172,592,979	△ 26,779,664
流動資産	19,257,020,734	23,045,722,775	△ 3,788,702,041
現金預金	12,386,498,000	16,058,496,024	△ 3,671,998,024
未収入金	519,559,896	511,919,816	7,640,080
有価証券	6,119,394,155	6,307,206,472	△ 187,812,317
その他	204,983,584	146,438,276	58,545,308
資産の部合計	108,470,166,022	108,759,995,354	△ 289,829,332

建物の主な増加分は、次の通りです。
 ・大学 金沢八景 E9号館(旧六浦幼稚園)改修工事
 グランド人工芝更新工事
 金沢文庫 野球場照明更新工事
 ・中高 特別教室棟トイレ改修工事
 ・六浦中高 1号館空調設備更新工事

構築物の主な増加分は、次の通りです。
 ・大学 金沢八景 グランド人工芝更新工事
 弱電設備盛替工事
 ・中高 グランド不陸調整工事
 ・小学校 グランド人工芝化工事

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、
 奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産です。

大学(法科大学院を含む)、短大、中高の貸与奨学金の
 貸付残高です。

(単位 円)

負 債 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,866,270,272	6,679,873,923	186,396,349
長期借入金	0	0	0
長期未払金	206,721,711	399,968,517	△ 193,246,806
退職給与引当金	6,659,548,561	6,279,905,406	379,643,155
流動負債	4,908,661,551	5,028,378,708	△ 119,717,157
短期借入金	0	62,500,000	△ 62,500,000
未払金	1,411,027,544	1,503,965,443	△ 92,937,899
前受金	2,642,277,350	2,596,079,150	46,198,200
預り金	855,356,657	865,834,115	△ 10,477,458
負債の部合計	11,774,931,823	11,708,252,631	66,679,192
純 資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	103,587,670,532	103,290,064,500	297,606,032
第1号基本金	100,870,000,532	100,592,394,500	277,606,032
第2号基本金	140,000,000	120,000,000	20,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,919,021,432	△ 6,259,983,964	△ 659,037,468
翌年度繰越収支差額	△ 6,919,021,432	△ 6,259,983,964	△ 659,037,468
純資産の部合計	96,668,649,100	97,030,080,536	△ 361,431,436
負債及び純資産の部合計	108,443,580,923	108,738,333,167	△ 294,752,244

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の
 100%を基に計算して計上しています。

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等の固定資産の取
 得額です。

新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充
 実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資
 産相当額です。本年度は、中高分として2,000万円を組入れ
 ました。

奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の
 資産の額です。

事業活動計算書により算出される運転資金として恒常的に
 保持すべき資金の額です。